

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ソシオネクスト
【英訳名】	Socionext Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 肥塚 雅博
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番23
【電話番号】	045-568-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 安藤 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番23
【電話番号】	045-568-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 安藤 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	82,767	117,009
経常利益 (百万円)	12,295	9,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,013	7,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,860	8,040
純資産額 (百万円)	100,469	89,609
総資産額 (百万円)	168,859	118,428
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	297.42	222.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	59.49	75.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,953	16,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,728	7,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151	458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	52,972	46,271

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	147.18

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年9月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1.3466666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。第8期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第8期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響継続や、ロシアによるウクライナ侵攻長期化等による食料やエネルギー等の価格高騰、米国や欧州を中心とした物価上昇への対策としての金利上昇等により、景気の減速が進んでおり、先行きに対する不透明感が増しております。また、各国、地域の金融政策の違いにより、急激かつ大幅な円安が進みました。

一方、当社グループの製造委託先において供給が追いつかない状況は、相対的に先端テクノロジーを中心に解消が進み、製造キャパシティの充足率の改善が進みました。

このような状況下において、当社グループは、5Gネットワーク、オートモーティブ、スマートデバイス向けの注力分野において、2019年度以降獲得した7nm以降の微細なプロセスを使用する商談の一部で開発が終了し量産段階に入ったこと、生産が想定よりも前倒しに進んだこと、加えて円安影響もあり、当第2四半期連結累計期間の製品売上は66,325百万円となりました。また、NRE売上についても、先端プロセスを使用した開発案件が増加したこともあり16,087百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は82,767百万円となりました。

利益については、当第2四半期連結累計期間の営業利益は10,456百万円、経常利益は12,295百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,013百万円となりました。

なお、当社グループは、ソリューションS o C事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

[売上高] (単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間
製品	66,325
NRE	16,087
その他	355
売上高合計	82,767

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は135,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,818百万円増加しました。これは主に、ウエハーの供給が逼迫していることから顧客要望に基づく先行手配を行っていることで棚卸資産及び未収入金が増加しました。また、製品売上の拡大及びそれに伴う利益の計上により棚卸資産、売掛金、現預金等の営業循環にある資産が増加しました。固定資産は33,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,613百万円増加しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやIPマクロ等の取得に伴うものであります。

この結果、総資産は168,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,431百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は66,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,194百万円増加しました。これは主に、顧客要望に基づく先行手配や、製品売上拡大に伴い、製造委託先からの購入金額増加による買掛金や、有償支給に係る負債及び未払金等の増加によるものであります。

この結果、負債合計は68,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,571百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は100,469百万円となり、前連結会計年度末から10,860百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加10,013百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6,701百万円増加し、52,972百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,953百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12,295百万円、減価償却費5,032百万円、法人税等の支払額2,195百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,728百万円の支出となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係る、レチクル、テストボード及び開発環境増設のための有形固定資産の取得による支出7,094百万円と、IPマク口等の無形固定資産の取得による支出2,661百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,080百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,600,000
計	134,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,666,666	33,666,666	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は100株であります。
計	33,666,666	33,666,666	-	-

(注) 2022年10月12日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月5日 (注)1	普通株式 45,000,000 A種種類株式 30,000,000 B種種類株式 15,600,000	普通株式 15,000,000 A種種類株式 10,000,000 B種種類株式 5,200,000	-	30,200,000	-	30,200,000
2022年9月6日 (注)2	普通株式 18,666,666	普通株式 33,666,666 A種種類株式 10,000,000 B種種類株式 5,200,000	-	30,200,000	-	30,200,000

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月6日 (注)3	A種種類株式 10,000,000 B種種類株式 5,200,000	普通株式 33,666,666	-	30,200,000	-	30,200,000

- (注) 1. 2022年8月31日付の臨時株主総会決議により、普通株式、A種種類株式、B種種類株式を対象に2022年9月5日付で株式併合(4:1)しております。
2. A種種類株主(株式会社日本政策投資銀行)より株式取得請求権の行使を受けたことにより、2022年9月6日付でその全てのA種種類株式を自己株式として取得し、対価としてA種種類株式1株につき普通株式1.3466666株を交付しております。また、B種種類株主(富士通株式会社及びパナソニックホールディングス株式会社)よりそれぞれ株式取得請求権の行使を受けたことにより、2022年9月6日付でその全てのB種種類株式を自己株式として取得し、対価としてB種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。
3. 当社が取得したA種種類株式及びB種種類株式について、2022年8月31日付の取締役会決議により、2022年9月6日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	14,400,000	42.77
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	13,466,666	39.99
パナソニックホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,800,000	17.22
計	-	33,666,666	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,666,600	普通株式 336,666	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 (注)1
単元未満株式	普通株式 66	-	-
発行済株式総数	33,666,666	-	-
総株主の議決権	-	336,666	-

- (注) 1. 2022年8月31日付の臨時株主総会決議により、2022年9月6日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終結後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	池本 守正	2022年7月27日
取締役	宮部 義幸	2022年7月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,271	52,972
売掛金	25,053	31,641
製品	1,488	2,074
仕掛品	14,921	27,496
未収入金	914	15,007
その他	1,969	6,244
流動資産合計	90,616	135,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,371	2,736
機械及び装置(純額)	11	11
工具、器具及び備品(純額)	8,159	12,550
土地	800	800
建設仮勘定	287	278
有形固定資産合計	11,628	16,375
無形固定資産		
技術資産	11,172	11,711
その他	1,076	1,011
無形固定資産合計	12,248	12,722
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	3,098	3,504
その他	838	824
投資その他の資産合計	3,936	4,328
固定資産合計	27,812	33,425
資産合計	118,428	168,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,609	30,226
未払金	2,054	12,128
未払費用	4,865	4,717
未払法人税等	2,609	3,080
有償支給に係る負債	-	13,294
その他	1,304	3,190
流動負債合計	27,441	66,635
固定負債		
資産除去債務	316	345
その他	1,062	1,410
固定負債合計	1,378	1,755
負債合計	28,819	68,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,200	30,200
資本剰余金	30,200	30,200
利益剰余金	28,867	38,880
株主資本合計	89,267	99,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	330	1,177
その他の包括利益累計額合計	330	1,177
新株予約権	12	12
純資産合計	89,609	100,469
負債純資産合計	118,428	168,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)
売上高	82,767
売上原価	41,959
売上総利益	40,808
販売費及び一般管理費	30,352
営業利益	10,456
営業外収益	
為替差益	1,823
その他	30
営業外収益合計	1,853
営業外費用	
その他	14
営業外費用合計	14
経常利益	12,295
税金等調整前四半期純利益	12,295
法人税、住民税及び事業税	2,739
法人税等調整額	457
法人税等合計	2,282
四半期純利益	10,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自2022年4月1日
至2022年9月30日)

四半期純利益	10,013
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	847
その他の包括利益合計	847
四半期包括利益	10,860
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,860
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,295
減価償却費	5,032
受取利息及び受取配当金	24
為替差損益(は益)	1
固定資産除却損	125
固定資産売却損益(は益)	15
売上債権の増減額(は増加)	4,802
棚卸資産の増減額(は増加)	13,156
仕入債務の増減額(は減少)	11,214
その他の資産の増減額(は増加)	18,351
その他の負債の増減額(は減少)	24,813
その他	6
小計	17,124
利息及び配当金の受取額	24
法人税等の支払額	2,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,094
無形固定資産の取得による支出	2,661
固定資産の売却による収入	15
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,701
現金及び現金同等物の期首残高	46,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,972

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	4,738百万円
研究開発費	22,080百万円
退職給付費用	168百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	52,972百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円
現金及び現金同等物	52,972百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、ソリューションS o C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
製品売上	66,325
N R E 売上	16,087
その他	355
顧客との契約から生じる収益	82,767
外部顧客への売上高	82,767

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、半導体製品に関する研究、設計、開発、製造、販売及びサービスを行っており、収益は主に半導体製品の販売によるものであります。

製品売上については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

NRE売上については、顧客に製品開発の成果物を引き渡し、顧客が成果物を受領・評価等を確認した時点で、顧客に重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

これら製品売上及びNRE売上による収益は、顧客との契約にかかる取引価格で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	297円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,013
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	33,666,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年9月30日において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。

当連結会計年度の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ソシオネクスト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソシオネクストの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソシオネクスト及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。